



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社オプトラン 上場取引所 東
 コード番号 6235 URL <https://www.optorun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 範 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 石野 雅彦 TEL 049-299-8199
 定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 2025年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	32,405	△12.0	6,570	△32.6	8,190	35.4	6,351	37.1
2023年12月期	36,807	7.3	9,751	30.9	6,051	△30.9	4,631	△32.8

(注) 包括利益 2024年12月期 10,043百万円 (50.7%) 2023年12月期 6,665百万円 (△16.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	145.31	143.38	11.0	10.2	20.3
2023年12月期	106.14	104.26	8.5	7.5	26.5

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 1,195百万円 2023年12月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	81,439	59,001	72.1	1,403.27
2023年12月期	78,490	56,915	71.7	1,285.31

(参考) 自己資本 2024年12月期 58,688百万円 2023年12月期 56,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	5,049	△7,700	△3,806	28,035
2023年12月期	3,180	△3,599	△2,206	32,976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	2,190	47.1	4.0
2024年12月期	—	26.00	—	26.00	52.00	2,231	35.8	3.9
2025年12月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		35.3	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	17.3	7,600	15.7	8,600	5.0	6,400	0.8	153.03

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	44,358,000株	2023年12月期	44,358,000株
2024年12月期	2,534,955株	2023年12月期	543,054株
2024年12月期	43,709,037株	2023年12月期	43,636,583株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	28,182	△11.4	1,775	△55.1	2,117	△65.7	587	△89.4
2023年12月期	31,819	10.0	3,953	16.6	6,175	51.3	5,540	86.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	13.45	13.27
2023年12月期	126.97	124.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	41,398	28,293	68.3	676.51
2023年12月期	51,500	35,464	68.9	809.41

(参考) 自己資本 2024年12月期 28,293百万円 2023年12月期 35,464百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

※ 当社は、2025年2月14日（金）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、2月14日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年1月1日～2024年12月31日）における世界経済は、世界的なインフレに伴う金融引き締め政策の緩和に向かう中、地域により差はあるものの全体として底堅く推移しました。一方で長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化等の地政学リスクの高まり等により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、売上高は、光学領域のEV/コネクテッドカー向けディスプレイ等が好調、AIスマートフォン向けカメラモジュールや光学部品が堅調に推移したものの、前年同期比で販売台数が減少したことにより、減収となりました。

利益面では、利益率の高いALD装置販売の貢献があったものの、前年同期比で販売台数が減少したことにより、営業利益は減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、持分法による投資利益や円安による為替差益の計上があり、前年同期比で増益となりました。

その結果、売上高は32,405百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は6,570百万円（同32.6%減）、経常利益は8,190百万円（同35.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,351百万円（同37.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、54,571百万円と前連結会計年度末と比べ3,060百万円の減少となりました。減少した要因は、原材料及び貯蔵品や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、26,868百万円と前連結会計年度末と比べ6,009百万円の増加となりました。増加した要因は、建物及び構築物や機械装置及び運搬具が増加したことなどによるものです。

(負債)

流動負債は、14,766百万円と前連結会計年度末と比べ4,330百万円の減少となりました。減少した要因は、契約負債や支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

固定負債は、7,671百万円と前連結会計年度末と比べ5,193百万円の増加となりました。増加した要因は、その他有形負債が増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、59,001百万円と前連結会計年度末と比べ2,085百万円の増加となりました。増加した要因は、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、28,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,940百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の減少3,076百万円や売上債権の減少1,017百万円などにより、5,049百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出4,559百万円や有形固定資産の取得による支出3,115百万円などにより、7,700百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、その他の金融取引に係る収入4,208百万円があったものの、自己株式の取得による支出4,794百万円や配当金の支払額3,333百万円などにより、3,806百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学リスクの高まりや米国・韓国・欧州をはじめとする世界的な政情不安など不透明な状況にあるものの、世界経済は総じて底堅く推移するものと想定しております。

当社関連市場の最終製品の動向は、以下のように見込んでおります。

スマートフォンは、生成AIを搭載したAIスマートフォンの普及が進んでおり、ハイエンドモデルを中心に高機能需要の拡大が予想されます。カメラ機能では、リアカメラは広角・超広角・望遠の3眼が主流となり、デジタル一眼カメラの性能に追従すべく、画質や感度向上の高機能化によるセンサーの大判化が進展しております。望遠カメラは、高画質なズーム撮影が可能となるペリスコープ技術を搭載した機種も普及し始めており、カメラモジュールの高機能化は継続するものと見込みます。また、大画面をコンパクトに持ち運べる折りたたみ型スマートフォンも普及し始めており、表示パネルの大型化により成膜需要の拡大が見込めます。

自動車は、自動運転技術の進展やコネクテッドカー普及に伴い、AI技術・通信技術・センシング技術・表示技術が進化しております。高度な自動運転技術機能にはカメラモジュールとセンサー類を同時に搭載しており、センシング需要が拡大するにつれてセンサー類の採用増加が見込めます。車内外カメラ・センサーの解像度向上傾向は続くものと見込みます。また、車内表示デバイスのディスプレイ化は増加しており、ディスプレイの視認性向上に伴う成膜需要、ヘッドアップディスプレイの搭載率上昇や表示領域の拡大による成膜需要が期待されます。

空間コンピュータは、ARスマートグラスやヘッドマウントディスプレイ等、ディスプレイの高解像度化や広視野角等の表示機能の性能向上による成膜需要の拡大を見込みます。

これらの最終製品市場動向を確実に捉え、市場ニーズ・顧客ニーズを新型成膜装置に反映するために、最先端分野への研究開発投資を積極的に行い、さらなる成長を図ってまいります。

これらの状況をふまえ、2025年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高38,000百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益7,600百万円（同15.7%増）、経常利益8,600百万円（同5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,400百万円（同0.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用については国内外の諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,054,217	32,531,102
受取手形及び売掛金	5,486,144	4,949,938
仕掛品	9,199,169	9,314,260
原材料及び貯蔵品	8,789,521	6,448,506
その他	1,706,906	1,922,379
貸倒引当金	△603,959	△594,613
流動資産合計	57,631,999	54,571,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,763,462	9,241,125
減価償却累計額	△1,292,808	△1,758,923
建物及び構築物（純額）	3,470,653	7,482,202
機械装置及び運搬具	2,649,134	4,004,222
減価償却累計額	△1,279,177	△1,726,366
機械装置及び運搬具（純額）	1,369,957	2,277,855
土地	3,605,439	4,150,031
リース資産	124,932	109,079
減価償却累計額	△114,812	△83,497
リース資産（純額）	10,119	25,582
建設仮勘定	2,796,514	50,614
その他	529,721	595,054
減価償却累計額	△375,863	△429,000
その他（純額）	153,858	166,054
有形固定資産合計	11,406,542	14,152,339
無形固定資産		
のれん	343,120	154,351
その他	80,506	56,005
無形固定資産合計	423,626	210,357
投資その他の資産		
投資有価証券	350,000	430,562
出資金	6,161,169	9,043,674
繰延税金資産	873,076	625,991
その他	1,644,441	2,405,247
投資その他の資産合計	9,028,688	12,505,476
固定資産合計	20,858,858	26,868,173
資産合計	78,490,857	81,439,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,283,843	1,082,895
短期借入金	400,000	400,000
リース債務	3,108	14,112
未払法人税等	523,362	770,569
契約負債	14,743,418	9,731,388
賞与引当金	361,599	304,330
製品保証引当金	345,742	214,254
その他	1,435,664	2,248,859
流動負債合計	19,096,739	14,766,410
固定負債		
リース債務	7,974	12,221
繰延税金負債	2,020,912	2,625,003
退職給付に係る負債	230,209	238,215
資産除去債務	62,559	2,352
その他有利子負債	—	4,636,951
その他	156,591	156,767
固定負債合計	2,478,247	7,671,512
負債合計	21,574,987	22,437,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,348,189	9,477,663
利益剰余金	41,421,632	44,437,904
自己株式	△35,798	△4,335,231
株主資本合計	51,134,022	49,980,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	698,055
為替換算調整勘定	5,181,664	8,010,497
その他の包括利益累計額合計	5,181,664	8,708,553
非支配株主持分	600,182	312,934
純資産合計	56,915,870	59,001,823
負債純資産合計	78,490,857	81,439,746

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	36,807,389	32,405,837
売上原価	18,353,480	17,907,169
売上総利益	18,453,908	14,498,667
販売費及び一般管理費	8,702,355	7,928,352
営業利益	9,751,552	6,570,315
営業外収益		
受取利息	119,831	112,537
受取配当金	3,288	5,995
受取賃貸料	23,649	12,975
持分法による投資利益	—	1,195,004
為替差益	—	437,662
補助金収入	136,891	117,466
債務勘定整理益	63,367	34,960
その他	39,014	79,878
営業外収益合計	386,042	1,996,482
営業外費用		
支払利息	5,098	60,146
持分法による投資損失	9,841	—
為替差損	3,831,706	—
デリバティブ評価損	216,898	254,947
賃貸費用	12,868	5,897
寄付金	—	13,416
自己株式取得費用	—	14,339
株式報酬費用消滅損	3,161	10,117
その他	6,643	17,242
営業外費用合計	4,086,218	376,107
経常利益	6,051,376	8,190,690
特別損失		
固定資産除却損	53,868	5,789
固定資産売却損	—	32
特別損失合計	53,868	5,822
税金等調整前当期純利益	5,997,508	8,184,867
法人税、住民税及び事業税	1,231,450	925,258
法人税等調整額	93,115	881,973
法人税等合計	1,324,566	1,807,232
当期純利益	4,672,941	6,377,635
非支配株主に帰属する当期純利益	41,269	26,192
親会社株主に帰属する当期純利益	4,631,671	6,351,442

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	4,672,941	6,377,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	698,055
為替換算調整勘定	1,765,532	2,568,029
持分法適用会社に対する持分相当額	227,314	399,618
その他の包括利益合計	1,992,847	3,665,703
包括利益	6,665,789	10,043,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,625,365	9,878,331
非支配株主に係る包括利益	40,423	165,007

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,000	9,646,360	38,964,201	△57,646	48,952,915
当期変動額					
剰余金の配当			△2,174,241		△2,174,241
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,631,671		4,631,671
自己株式の処分		322,471		21,906	344,378
自己株式の取得				△59	△59
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△416,109			△416,109
連結子会社株式の売却 による持分の増減		△204,533			△204,533
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△298,171	2,457,430	21,847	2,181,107
当期末残高	400,000	9,348,189	41,421,632	△35,798	51,134,022

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,187,970	3,187,970	17,761	52,158,647
当期変動額				
剰余金の配当				△2,174,241
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,631,671
自己株式の処分				344,378
自己株式の取得				△59
連結子会社株式の取得 による持分の増減				△416,109
連結子会社株式の売却 による持分の増減				△204,533
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,993,694	1,993,694	582,421	2,576,115
当期変動額合計	1,993,694	1,993,694	582,421	4,757,222
当期末残高	5,181,664	5,181,664	600,182	56,915,870

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,000	9,348,189	41,421,632	△35,798	51,134,022
当期変動額					
剰余金の配当			△3,335,170		△3,335,170
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,351,442		6,351,442
自己株式の処分		△75,059		480,308	405,249
自己株式の取得				△4,779,741	△4,779,741
連結子会社株式の取得 による持分の増減		204,533			204,533
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	129,473	3,016,272	△4,299,432	△1,153,686
当期末残高	400,000	9,477,663	44,437,904	△4,335,231	49,980,336

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	—	5,181,664	5,181,664	600,182	56,915,870
当期変動額					
剰余金の配当					△3,335,170
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,351,442
自己株式の処分					405,249
自己株式の取得					△4,779,741
連結子会社株式の取得 による持分の増減					204,533
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	698,055	2,828,832	3,526,888	△287,248	3,239,639
当期変動額合計	698,055	2,828,832	3,526,888	△287,248	2,085,953
当期末残高	698,055	8,010,497	8,708,553	312,934	59,001,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,997,508	8,184,867
減価償却費	801,608	1,016,639
のれん償却額	189,816	204,716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54,315	△9,345
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88,794	△86,007
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△160,700	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	110,449	△134,683
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,487	8,005
固定資産売却損益 (△は益)	—	32
固定資産除却損	53,868	5,789
受取利息及び受取配当金	△123,119	△118,533
支払利息	5,098	60,146
為替差損益 (△は益)	△26,969	△456,418
持分法による投資損益 (△は益)	9,841	△1,195,004
債務勘定整理益	△63,367	△34,960
売上債権の増減額 (△は増加)	2,982,531	1,017,465
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,127,777	3,076,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,203,185	△543,607
契約負債の増減額 (△は減少)	△4,475,678	△5,142,133
未収消費税等の増減額 (△は増加)	477,961	△92,454
その他	140,051	△136,987
小計	4,834,500	5,624,151
利息及び配当金の受取額	123,119	118,533
利息の支払額	△5,098	△5,446
法人税等の支払額	△1,772,102	△687,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,180,420	5,049,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77,880	△4,559,035
定期預金の払戻による収入	—	141,520
有形固定資産の取得による支出	△3,115,718	△3,115,309
無形固定資産の取得による支出	△51,896	△2,981
投資有価証券の取得による支出	—	△150,562
出資金の払込による支出	△12,000	—
短期貸付金の回収による収入	46,676	—
貸付けによる支出	△388,472	—
敷金の差入による支出	—	△40,037
敷金の回収による収入	—	51,656
その他の支出	—	△25,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,599,290	△7,700,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△16,477	△13,046
自己株式の取得による支出	△59	△4,794,080
非支配株主からの払込みによる収入	140,000	—
ストックオプションの行使による収入	62,310	126,480
配当金の支払額	△2,173,698	△3,333,876
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△465,900	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	246,962	—
その他の金融取引に係る収入	—	4,208,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,206,861	△3,806,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	679,344	1,516,936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,946,387	△4,940,630
現金及び現金同等物の期首残高	34,922,724	32,976,337
現金及び現金同等物の期末残高	32,976,337	28,035,706

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、成膜装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産	1,285円31銭	1,403円27銭
1株当たり当期純利益	106円14銭	145円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104円26銭	143円38銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,631,671	6,351,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,631,671	6,351,442
普通株式の期中平均株式数(株)	43,636,583	43,709,037
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	787,789	588,413
(うち新株予約権(株))	(787,789)	(588,413)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同156条第1項及び当社定款に基づき、自己株式の取得を行うこと及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

当社は、2024年11月下旬に、大株主が所有する当社普通株式を自己株式として取得することであれば、当社普通株式の流動性を損ねることなく比較的短期間に相当規模の自己株式の取得が可能であり、引き続き資本効率の向上及び株主還元へ寄与するとの考えを持つに至りました。また、当社は、公表資料から、JICC-02株式会社による当社の第4位株主であるJSR株式会社（以下「JSR」といいます。）の完全子会社化を目的とした公開買付けが2024年4月17日に成立し、同年6月5日に開催されたJSRの臨時株主総会で株式の併合に係る議案が可決されたことにより、JSRが2024年6月25日に東京証券取引所プライム市場を上場廃止となったことを認識していました。そして、当社としては、一般に公開買付けにより上場廃止となった株式会社は、保有資産を処分する傾向にあると認識していたことから、JSRについても同様に、上場廃止に伴い、JSRが所有する当社普通株式を売却する可能性があると考えました。そこで、JSRが所有する当社普通株式2,310,000株（所有割合：5.52%、以下「本売却意向株式」といいます。）の全てを取得することを前提とした自己株式の取得について検討を開始しました。

検討の結果、当社は、2024年12月上旬に、JSRが所有する当社普通株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上、自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元にも繋がるものと判断し、当社の内部留保の確保の観点からも問題が生じないことを初期的に確認いたしました。

さらに、自己株式の具体的な取得方法を検討した結果、JSR以外の株主の皆様にも一定の検討期間を提供した上で市場価格の動向を見ながら応募する機会を確保でき、また、市場株価よりも安い価格を設定して買い付けることで資産の社外流出を可能な限り抑え、当社普通株式を所有し続ける株主の皆様を利益を尊重することも可能である公開買付けの方法が、株主間の平等性、取引の透明性、既存株主の利益尊重の観点からも、最も適切であると判断いたしました。

また、本公開買付けにおける買付け等の価格（以下「本公開買付け価格」といいます。）の決定に際しては、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること、上場会社の行う自己株式の取得が金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いと考えられること等を勘案した上、基準の明確性及び客観性を重視し、当社普通株式の市場価格を基礎とすべきであると考え、その上で、本公開買付けに応募せず当社普通株式を引き続き所有する株主の皆様を利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、当社普通株式の市場価格に一定のディスカウントを行った価格で買付けることが望ましいと判断いたしました。

その上で、2024年12月24日に、JSRに対し、本公開買付けの実施に係る公表日の前営業日までの過去3ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値に対して10%のディスカウント率を適用して算出される価格を本公開買付け価格とし、本公開買付けを実施した場合の本売却意向株式2,310,000株（所有割合：5.52%）の応募について打診したところ、2025年1月30日に、JSRより本売却意向株式2,310,000株（所有割合：5.52%）について、当該条件にて当社が本公開買付けを実施した場合、本公開買付けに対して応募する旨の内諾を得られました。

そして、当社は、2025年2月13日に、JSRに対して、本公開買付けの実施に係る公表日の前営業日である2025年2月13日までの過去3ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値1,842円（円未満を四捨五入。以下、終値の単純平均値の計算において同じとします。）に対して10%ディスカウントを行った価格である1,658円（円未満を四捨五入。以下、本公開買付け価格の計算において同じとします。）を本公開買付け価格とすることを提案いたしました。当該提案に対して、当社は、同日に、JSRより、当該条件にて当社が本公開買付けを実施した場合、本売却意向株式2,310,000株（所有割合：5.52%）について、本公開買付けに対して応募する意向である旨の回答を得ました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- | | |
|---------------|------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 2,500,100株 |
| (3) 取得価額の総額 | 4,145百万円（上限） |
| (4) 取得する期間 | 2025年2月17日から2025年4月30日 |

3. 自己株式の公開買付けの概要

- | | |
|---------------|------------------------|
| (1) 買付け予定の株式数 | 2,500,000株 |
| (2) 買付け等の価格 | 普通株式1株につき、1,658円 |
| (3) 買付け等の期間 | 2025年2月17日から2025年3月17日 |
| (4) 公開買付開始公告日 | 2025年2月17日 |
| (5) 決済の開始日 | 2025年4月9日 |

(A I メカテック株式会社との資本業務提携契約締結及び同社株式の取得について)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり、A I メカテック株式会社（以下「A I メカテック」といいます。）との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく提携を、以下「本資本業務提携」といいます。）を締結すること、及び、本資本業務提携に伴い、A I メカテックの普通株式を取得すること（以下「本株式取得」といいます。）について決議いたしました。

本株式取得は、金融商品取引法第167条第1項及び金融商品取引法施行令第31条に規定する買集め行為に該当します。

1. 本資本業務提携の理由

当社は、創業以来、真空光学薄膜装置に関する総合メーカーとして、装置開発生産と成膜プロセスノウハウの提供を行い、広くお客様および社会に貢献する製品やサービスの提供に努めてきました。近年、成膜装置の事業機会は、光学から半導体光学融合へ、さらには電子デバイスへと広がりを見せており、培ってきた最先端のALD技術やエッチング技術を、年々高まる技術難度の微細加工技術ニーズに応用できるよう、グループ全体で研究開発機能を強化し、タイムリーに市場に製品を供給できる企業を目指しています。

A I メカテックは、企業理念として「先進・革新技術で未来を創造」を掲げ、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）製造装置や半導体パッケージ製造装置の開発・製造・販売及びアフターサービスを行っています。不断の技術開発によりディスプレイ分野の技術革新に貢献、当社コア技術を生かした新たな事業領域を開拓といった基本方針の下、お客様に信頼・支持されるグローバル企業を目指しています。

当社とA I メカテックは、2023年7月3日に合弁会社であるナノリソティックス株式会社（以下「ナノリソティックス」といいます。）を設立し、両社の技術を組み合わせたナノインプリントリソグラフィ事業を展開しており、当該合弁事業活動を通じ、協業先として信頼関係を築いてまいりました。なお、当社とA I メカテックの合弁事業につきましては、2023年5月23日に公表しました「A I メカテック株式会社との合弁会社設立に関するお知らせ」をご覧ください。

今般、当社とA I メカテックは、当社がA I メカテックの株式を取得し、その保有を維持することを前提に、両社が技術提携を含む広範囲で強固な協業関係を構築維持し、両社がそれぞれ保有する事業の成長を拡大させることを目的に業務提携を行うことといたしました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

業務提携は以下の項目を対象とし、具体的な業務の範囲、条件等については、今後、両社で協議してまいります。

- ① ナノインプリントリソグラフィ事業の強化
リソースの共有等による営業・開発体制の強化を通じた、ナノリソティックスにおける合弁事業の拡大
- ② 技術力の相互補完による協業
両社が有する技術力の相互支援による製品及び事業の強化
- ③ 技術力の相乗化による協業
両社が有する技術領域や業界情報の共有による新たな事業領域の創出
- ④ 協業機能の拡大
販売網の相互活用などへの協業範囲拡大

(2) 資本提携の内容

当社は、2025年2月14日にJ U K I 株式会社との間で、株式譲渡契約を締結し、同契約に基づき、2025年2月20日に、A I メカテックの普通株式1,101,500株（2024年12月31日現在の総株主の議決権の数に対する割合17.82%）を取得する旨を合意しております。本株式取得を通じて、当社はA I メカテックの筆頭株主となる予定です。

また、当社とA I メカテックは、2025年2月20日以後、最初に開催されるA I メカテックの定時株主総会において、当社が指名する取締役候補者1名を取締役として選任する議案を当該定時株主総会に付議することについて合意しています。これにより、A I メカテックは当社の持分法適用関連会社となる予定です。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	A I メカテック株式会社
(2) 所在地	茨城県龍ケ崎市向陽台五丁目2番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 阿部 猪佐雄
(4) 事業内容	IJP成膜製造装置、半導体製造装置(パッケージ関連、プロセス関連)および液晶パネル製造装置等の開発、設計、製造、販売、アフターサービス
(5) 資本金	1,510百万円
(6) 設立年月日	2016年7月1日

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年2月14日
(2) 契約締結日	2025年2月14日

5. 買集め行為に該当する株式取得の概要

(1) 証券コード	6227
(2) 対象銘柄名	A I メカテック株式会社
(3) 取得株式数	1,101,500株
(4) 取得価額	3,335百万円 取得価額については、JUKI株式会社との協議の上、決定しております。
(5) 議決権の数に対する割合	17.82%
(6) 取得予定日	2025年2月20日

6. 今後の見通し

当社は、本資本業務提携及び本株式取得が、中・長期的な企業価値向上に資するものと判断しておりますが、2025年12月期の業績に与える影響は精査中です。本資本業務提携の効果が具体化する等、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。